

評価事業名	学校開放事業			整理No	3
担当課	教育総務課	評価責任者	教育総務課長事務取扱 教育総務部参事 山根 斎	作成者	折田 稔

1. 事業の目的・目標

Do

事業の目的／根拠法令等	学校、関係機関、地域等との緊密な連携・協力の下、学校施設を活用して学校開放事業を充実させるとともに、地域コミュニティを育成し、地域の教育を向上させる。
事業の目標	学校施設が地域団体に有効に活用され、地域コミュニティを育成し、地域の教育力を向上させる。

2. 目標に対する達成状況

達成度指標名 (算定式等指標の説明)	ベースライン (設定年度)	実績			目標値 (目標年度)	目標値に対する現在の達成度	目標設定の考え方
		19年度	20年度	19-20年度の改善率			
学校開放施設数	98 (18年度)	96	95	-1%	100 (22年度)	95%	学校の都合によるため21年度と同数にした。
小・中学校利用者数	554,397 (18年度)	484,208	493,476	2%	493,000 (22年度)	100%	清和小学校にスキップが導入され校庭開放の減少分と団体利用の増加とでほぼ20年度並となる。

3. 事業概要

事業内容	子どもたちに身近で安全な遊び場として、また地域住民の生涯学習の場として、学校施設を開放する。中学校の体育館などを、身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、区民に開放している。		
運営形態	1. 直営	委託の内容	
20年度の取り組み	団体利用の終了時間短縮について、22時まで利用している団体に説明及び協議をしてきたが、実現に至らなかった。また、学校開放事業を実施していくうえでの課題を、連合運営委員会で提案した。		関連する部署・外部団体 ・学校開放運営委員会 ・利用者協議会

4. 主な取り組み内容

項目	18年度	19年度	20年度	事業をとりまく外部環境の変化
小学校個人校庭利用者数	259,100	214,894	202,506	・子どもスキップが平成16年度から実施され、それに伴い小学校の個人の校庭利用者が減少している。一方、中学校の利用数は増加している。
小学校団体利用者数	215,938	189,140	205,341	
中学校個人利用者数	5,256	7,188	7,881	
中学校団体利用者数	74,103	72,986	77,748	
総合計	554,397	484,208	493,476	

(単位:千円)

		実績				計画		
構成事務事業・活動名		平成18年度	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率
直接事業費	学校開放管理員関係経費	19,462	22,707	14%	26,421	14%	26,127	-1%
	学校開放臨時職員経費	75,075	81,572	8%	82,220	1%	88,288	7%
	中学校開放事業経費	3,831	2,753	-39%	3,372	18%	4,189	20%
	小学校開放事業経費	16,419	14,921	-10%	14,583	-2%	15,489	6%
直接事業費 計		114,787	121,953	6%	126,596	4%	134,093	6%
人件費	正規(人数)	124,500	92,400	-35%	68,000	-36%	50,400	-35%
	非常勤等(人数)	15.0	11.0	-36%	8.0	-38%	6.0	-33%
人件費 計	153,000	170,500	10%	35,200	-384%	39,600	11%	
	51.0	55.0	7%	11.0	-400%	12.0	8%	
事業費 計		277,500	262,900	-6%	103,200	-155%	90,000	-15%
財源内訳		392,287	384,853	-2%	229,796	-67%	224,093	-3%
財源内訳	国・都支出金	0	0		0		0	
	受益者負担	6,844	7,065	3%	7,433	5%	7,020	-6%
	地方債	0	0		0		0	
	その他	3,134	3,497	10%	7,619	54%	9,424	19%
一般財源		382,309	374,291	-2%	214,744	-74%	207,649	-3%

5. 現状の評価

Check

評価の視点	ランク	現在までの到達点
妥当性 (目的・目標との整合性・目標値の適切性)	a	開放運営委員会主催行事など地域住民の参加による活動や、団体の開放施設利用がある。
サービス水準・有効性 (顧客の視点)	a	小学校では、子どもたちの校庭利用が、校庭開放事業から子どもスキップの利用に利用形態が変わってきている。開放施設数はほぼ最大になっているため、利用者数もほぼ上限の状態である。
効率性・業務改善 (財務や内部プロセスの視点)	b	学校開放管理員の正規職員の退職不補充、臨時職員の活用で経費節減をしてきている。
安定性 (内部プロセス、人材育成ほか)	b	学校開放管理員研修などにより職員の技術向上に努めている。 臨時職員の活用により、事業運営事務が煩雑になっているとともに、事業運営体制の安定性に欠けるところがある。

6. 目標達成に向けた今後の取り組み

Action

	内容
重点・新規・見直し事項 * 目標達成のために、今後取り組みたいこと	安定的な事業運営のために運営体制の抜本的な見直しを検討する必要がある。

7. 総合評価(管理職が記入してください)

Action-Plan

現状の評価	A 大変良い B良い C普通 D悪い	C
今後の事業の注力度	A 拡充 B 継続 C 縮小 D 廃止又は根本的な見直し	B
<p><上記判断の理由と今後の方針></p> <p>臨時職員の活用により運営コストの縮減は図られてきているが、臨時職員に依存する運営体制(開放管理員全体の77%が臨時職員)になっており、事務手続きが煩雑で膨大になるとともに、任用に安定性を欠く傾向があるため、事業運営体制の抜本的な見直しが必要である。</p>		

点検・評価委員会評価表〔外部評価〕

評価事業	整理No.	3	事業名称	学校開放事業	
	担当課	教育総務課		内部評価者	教育総務課長

評価の視点	意見
現状の評価 （目標と施策との整合性・施策の適切性）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区立小中学校31校の施設開放事業は、運営委員会活動に区民の協力を得ながら、おおむね円滑に運営されている。 ・ 施設の利用調整も利用者協議会によりおおむね円滑に調整されているが、事業の性格から、一般的に利用団体が固定化しがちであることから、新規団体の利用を妨げないような柔軟なシステムやルールを工夫し円滑な事業運営に努める必要がある。 ・ 施設開放時間の見直しにあたっては、利用者団体と十分意見調整しながら進めることが肝要であり、翌日の学校授業に支障がないかぎり利用者団体の意向も十分尊重して対応する必要がある。
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の目的である地域コミュニティの育成のためには、利用者団体が学校支援や地域活動に参画できるようにしていくことが大切であり、学校行事や放課後事業などに利用者団体の積極的な協力を求めて、一層緊密な連携・協力関係を築いていくことが必要である。
その他意見・指摘	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業経費を利用者延べ人数で割り返した1人あたりの単純な事業経費は約450円となるが、事業経費を補うためにもう少し利用者の負担があってもよいのではないか。